

第 16 回 ODA 評価ワークショップの開催 (概要と評価)

平成 31 年 2 月

1 月 29 日から 30 日にかけて、外務省はタイのバンコクにおいて、タイ外務省タイ国際協力機構（TICA）との共催で「第 16 回 ODA 評価ワークショップ」を開催した。本ワークショップ概要及び評価は以下のとおり。

1 概要

(1) 本ワークショップは、参加各国における ODA 評価に関する理解の促進や能力強化を目的に、2001 年以降ほぼ毎年開催してきている。

今次ワークショップは、日本、タイを含むアジア大洋州諸国（18 か国）と米国、及び国際機関等の参加を得て、共催国である日本（桑原進 外務省国際協力局審議官）及びタイ（バンチョン・アモーンチャーウィン タイ国際協力機構副局長・局長代理）の開会式代表挨拶で幕を開け、2 日間で 4 つのセッションを実施し、最後に共同議長（湊直信 日本評価学会理事（元アジア太平洋評価協会（APEA）副会長）、及びシリポーン・ワッチャワンク タマサート大学准教授）により共同議長サマリーがとりまとめられ、終了した。



参加国：インド、インドネシア、カンボジア、タイ（共催国）、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ラオス、フィジー、日本（共催国）、米国（USAID）

参加機関等：国連開発計画（UNDP）、アジア開発銀行（ADB）、タマサート大学、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、国連食糧農業機関（FAO）、国連女性機関（UN Women）、国連世界食糧計画（WFP）

(2) 各セッションの概要

(ア) 第 1 セッション：持続可能な開発目標（SDGs）と国家開発政策（NDP）における評価
本議題では、SDGs と NDP における評価について議論が行われた。インドラン・ナイド
一国連開発計画（UNDP）独立評価部長は、「持続可能な開発のための 2030 年アジェンダ」
には同目標のフォローアップ・レビュー過程は国家主導の評価やデータによって支えられ

ているが、多くの国では適切な評価能力、知見及びリソースが限定されると指摘した。また、評価能力向上にあたって、UNDP の機能について最後に触れた。佐々木亮国際開発センター（IDCJ）評価部主任研究員は、アジア三か国（ベトナム、インドネシア、ネパール）における SDGs のモニタリング及び評価の進捗状況及び課題について発表した。同氏は、これら三か国はそれぞれ国ごとの状況に応じた指標を用いた独自のモニタリングシステムを構築しているが、いずれの国も「メタデータ（SDGs 指標に関する定義、測定/取得方法等のデータに関する情報）」が必要と主張した。また、同氏は「評価の論理（the logic of evaluation）」に関する課題についても触れ、これらの課題解決には国際的取組が必要と強調した。ワンチャット・スワンキティタイ国家経済社会開発庁社会データベース・統計開発事務所課長は、SDGs と国家開発計画の関係性について報告した。同氏は、詳細な例を用いて、タイにおいて人々の持続的な幸福達成のために導入された充足経済哲学の概念を紹介した。また、同氏は SDGs 達成に向けてタイ省庁及び主要関係者の権限を説明するとともに、ローカルなデータ収集の必要性と重要性について指摘した。

村岡 ODA 評価室長は、SDGs と国家開発政策の目標を統合する技術的課題について指摘し、評価能力向上に向けた国際的支援の必要性について言及した。ネパールのナラヤン・ダカール氏は、同国における SDGs のモニタリングと評価の経験について紹介した。また、根拠に基づく政策形成（Evidence-based policy making）においてデータの重要性についてコメントした。

（イ）第2セッション：参加各国における評価課題

本議題では、事前配布した SDGs のモニタリングと国家開発計画の評価に関するアンケートの参加各国の回答に基づいて、評価の文脈における各国の課題と対応について議論が行われた。

橋本 ODA 評価室事務官は、アンケート結果を紹介し、多くの国では、国家開発政策と SDGs に関連があることが指摘した。その後、ブータン、東ティモール、バングラデシュ、カンボジア、フィリピン、ラオス、ネパールは各国の取組を紹介し、それぞれの国で同様の課題に取り組んでいることが確認された。

（ウ）第3セッション：プロジェクト評価の評価手法ーインフラ分野を事例としてー

本議題では、インフラ分野における各種評価手法や事例について議論が行われた。江口雅之 JICA 評価部次長より、同機構の総括的な評価システムについて紹介した後、川岸千夏 JICA 評価部事業評価第一課専門嘱託より、新港開発における深堀分析について発表があった。セクターの技術的知見を持つ内部人材を活用して、有用な教訓を導出するアプローチが強調された。サランユ・ウィリヤウェージャクンタイ周辺諸国経済開発協力機構（NEDA）副長官は、組織の役割及び評価枠組みについて発表し、成果のあるインフラ案件には詳細な計画が必要であると強調した。また、カンボジアにおける国道 6 7 号線拡大計画の評価結果を共有した。スン・シン アジア開発銀行（ADB）独立評価局インフラプロジェクト評価官は組織の独立評価システム及び評価基準について発表し、タイにおける大メコン圏の高速道路拡大計画について紹介した。さらに、運輸プロジェクトの評価課題及び有用な評価に関する重要ポイントも紹介した。

コメンテーターであるタンダー・ウィン計画・財務省国庫局主査及びチャリティ・ラモス-ガラクガクフィリピン国家経済開発庁（NEDA）公共投資部門課長補佐は、横断的分析のポイントを紹介し、自国における評価システム及びその成果と課題を共有した。

（エ）第4セッション：評価の質やシステムを向上するツールとしての DAC 評価規範と評価項目

本議題では、評価の質やシステムを向上するツールとしての OECD/DAC 評価規範と評価項目について議論が行われた。セッションの背景と目的に関する村岡 ODA 評価室長の紹介の後、ハンス・ラングレン OECD/DAC 事務局評価課長は自組織の活動について触れ、DAC 評価ネットワークで現在作成されている評価規範とガイダンスについて発表した。

コメンテーターのロメオ・サントス APEA 会長は、評価規範は平易で、分かりやすい定義が必要と指摘した。

2 評価

（1）今回のワークショップには 19 か国から 52 名の参加者があり、アジア大洋州諸国からの幅広い参加が得られた。国際機関からは、国連開発計画（UNDP）、アジア開発銀行（ADB）、経済協力開発機構（OECD）が発表者として登壇した。また、日本からは外務省、JICA に加え、国際開発センター（IDCJ）から有識者が参加し、タイからはタイ国家経済社会開発庁（NESDB）及びタイ周辺諸国経済開発協力機構（NEDA）を発表者として迎えた。また、アジア大洋州評価協会（APEA）からコメンテーターの参加が得られ、多角的な視点からのインプットがあった。

（2）また、本ワークショップでは、SDGs と国家開発政策における評価の発表に続き、アジア諸国 7 か国の参加者が、各国における SDGs と国家開発政策の取組を発表する機会を設け、各国の多様な事例の紹介を通じて、参加者間で各国の課題についての意見交換が活発に行われ、相互学習を促進した。

（3）こうした結果、SDGs 時代における評価能力開発とアカウンタビリティーに向けた知見の共有を促進し、評価能力の向上を目指すという本ワークショップの目的は達成されたものと考えられる。

（4）さらに、本年のワークショップは、タイ外務省国際協力機構と共催で行ったことにより、タイ側からタイ外務省国際協力機構副局長/局長代理を含む多くの参加が得られ、また UNESCAP、WFP 等在タイの現地ドナーの参加があり、参加者にとってより広い視野から SDGs 時代における評価能力開発とアカウンタビリティーに向けた知見の共有をする機会となった。また同時に日本の評価の取組をアジアから世界に向けて発信する機会を設けることができた。

（了）